

資料編

プロクレアホールディングス

3	資本金の状況
3	発行済株式
3	株式情報
4	業績の概況
5	主要な経営指標等の推移
6	中間連結財務諸表
14	自己資本の充実の状況等について

資本金の状況

(2023年9月30日現在)

資本金	200億円
-----	-------

発行済株式

(2023年9月30日現在)

普通株式	28,658千株
------	----------

株式情報

大株主の状況

所有株式数別

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,943	10.28
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,445	5.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,425	4.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	544	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	478	1.67
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本一丁目9番30号	373	1.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	338	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	315	1.10
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	261	0.91
田中建設株式会社	青森県十和田市東一番町2番50号	257	0.89
計		8,382	29.29

業績の概況

経済環境

2023年上期の日本経済は、新型コロナウイルスの5類移行により経済社会活動への制約がほぼ解消され、コロナ禍の終息へ向けた動きが加速しました。

4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%とアフターコロナ期への移行の中で自動車輸出やインバウンド需要増加が全体を押し上げましたが、7～9月期は前期比年率-2.9%と下方修正され、コロナ明けの需要一巡の中で物価高騰などが影響し、回復ペースは緩やかにとどまりました。

10月以降も景気回復の動きは維持される見通しですが、足もとではモノの値上がりが家計の節約志向を強め、実質賃金の低迷や円安による輸入物価上昇が消費者マインドを抑制するなど、個人消費は回復の遅れも不安視されています。

この間、青森県はねぶた祭りを始め県内各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進み経済正常化が進みました。県内経済は、県内外からの観光客増加により個人消費がコロナ禍前の水準に回復するなど、総体として緩やかに回復しています。

業績

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比410億円増加し6兆144億円となりました。一方、純資産は優先株式の取得及び消却により、前連結会計年度末比205億円減少し1,639億円となりました。

主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた総預金は、前連結会計年度末比994億円増加し5兆3,473億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比36億円増加し3兆7,781億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比294億円増加し8,949億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少により、前年同期比62億28百万円減収の342億33百万円となりました。また経常費用は、有価証券関係損失や役員取引等費用の減少等により、前年同期比30億78百万円減少の324億33百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比31億49百万円減益の18億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益の剥落により、前年同期比497億18百万円減益の16億37百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、銀行業の経常収益は、有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少により、前年同期比66億57百万円減収の283億4百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同期比18億62百万円減益の23億90百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比2億5百万円増収の66億42百万円となりました。またセグメント利益については、前年同期比同水準の3億59百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比57百万円増収の12億5百万円となりました。一方セグメント利益については、前年同期比1億94百万円減益の3億12百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少金額が減少したこと等から、前年同期比5,190億62百万円増加の929億37百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却による収入が減少したことから、前年同期比995億42百万円減少の408億57百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、前年同期比192億62百万円減少の210億81百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比310億7百万円増加し、1兆1,495億37百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、連結ベースで8.25%と十分な水準を確保しております。

主要な経営指標等の推移

		2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益	(百万円)	40,461	34,233	77,620
連結経常利益	(百万円)	4,949	1,800	5,106
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	51,355	1,637	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	48,957
連結中間包括利益	(百万円)	43,502	349	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	34,654
連結純資産額	(百万円)	194,132	163,901	184,439
連結総資産額	(百万円)	5,982,315	6,014,477	5,973,429
1株当たり純資産額	(円)	6,128.28	5,769.52	5,788.81
1株当たり中間純利益	(円)	1,798.97	57.66	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	1,713.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	1,351.51	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	1,295.25
自己資本比率	(%)	3.24	2.72	3.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△426,125	92,937	△508,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,685	△40,857	72,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,819	△21,081	△2,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,187,969	1,149,537	1,118,529
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人) (人)	2,558 [1,268]	2,484 [1,171]	2,460 [1,249]
連結自己資本比率	(%)	9.00	8.25	8.88

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 当社は、2022年4月1日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
 4. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。
 5. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度に負ののれん発生益47,140百万円を特別利益に計上しております。
 6. 2023年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度 中間連結会計期末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		12,569	17,223
危険債権額		30,951	41,326
要管理債権額		11,476	8,609
三月以上延滞債権額		37	221
貸出条件緩和債権額		11,438	8,388
小計額		54,996	67,159
正常債権額		3,603,658	3,784,116
合計額		3,658,655	3,851,275

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,194,935	1,153,836
コールローン及び買入手形	140,000	5,000
買入金銭債権	4,789	4,839
金銭の信託	21,958	19,793
有価証券	880,020	894,958
貸出金	3,586,162	3,778,106
外国為替	4,779	3,299
リース債権及びリース投資資産	32,270	33,835
その他資産	66,706	68,882
有形固定資産	29,839	27,609
無形固定資産	4,572	4,556
退職給付に係る資産	6,171	5,928
繰延税金資産	6,617	11,557
支払承諾見返	23,293	22,926
貸倒引当金	△19,804	△20,454
投資損失引当金	—	△197
資産の部合計	5,982,315	6,014,477
負債の部		
預金	4,977,945	5,036,626
譲渡性預金	261,981	310,675
コールマネー及び売渡手形	23,959	2,900
債券貸借取引受入担保金	5,348	—
借入金	453,724	447,149
外国為替	15	31
その他負債	38,114	26,328
賞与引当金	1,360	1,327
役員賞与引当金	12	14
退職給付に係る負債	137	228
役員退職慰労引当金	3	5
株式給付引当金	292	329
睡眠預金払戻損失引当金	295	262
偶発損失引当金	219	374
再評価に係る繰延税金負債	1,478	1,394
支払承諾	23,293	22,926
負債の部合計	5,788,182	5,850,575
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	48,263	28,151
利益剰余金	126,053	123,747
自己株式	△632	△600
株主資本合計	193,684	171,298
その他有価証券評価差額金	△3,750	△10,997
繰延ヘッジ損益	1,478	1,587
土地再評価差額金	2,377	2,268
退職給付に係る調整累計額	343	△256
その他の包括利益累計額合計	448	△7,397
純資産の部合計	194,132	163,901
負債及び純資産の部合計	5,982,315	6,014,477

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	40,461	34,233
資金運用収益	23,941	19,864
(うち貸出金利息)	(16,800)	(16,965)
(うち有価証券利息配当金)	(6,588)	(2,383)
役員取引等収益	7,225	6,610
その他業務収益	1,650	111
その他経常収益	7,643	7,646
経常費用	35,511	32,433
資金調達費用	409	235
(うち預金利息)	(81)	(57)
役員取引等費用	3,082	2,877
その他業務費用	4,102	772
営業経費	20,952	21,000
その他経常費用	6,964	7,547
経常利益	4,949	1,800
特別利益	47,175	43
固定資産処分益	35	43
負ののれん発生益	47,140	—
特別損失	128	67
固定資産処分損	57	53
減損損失	70	13
税金等調整前中間純利益	51,996	1,776
法人税、住民税及び事業税	927	567
法人税等調整額	△302	△428
法人税等合計	624	139
中間純利益	51,372	1,637
非支配株主に帰属する中間純利益	16	—
親会社株主に帰属する中間純利益	51,355	1,637

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	51,372	1,637
その他の包括利益	△7,870	△1,287
その他有価証券評価差額金	△9,542	△1,848
繰延ヘッジ損益	1,688	547
退職給付に係る調整額	△16	12
中間包括利益	43,502	349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,485	349
非支配株主に係る中間包括利益	16	—

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当中間期変動額					
株式移転による変動	437	35,371		△0	35,808
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する中間純利益			51,355		51,355
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		0		116	116
土地再評価差額金の取崩			6		6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	437	35,346	50,472	△310	85,945
当中間期末残高	20,000	48,263	126,053	△632	193,684

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当中間期変動額						
株式移転による変動						35,808
剰余金の配当						△890
親会社株主に帰属する中間純利益						51,355
自己株式の取得						△426
自己株式の処分						116
土地再評価差額金の取崩						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,542	1,688	△6	△16	△7,877	△7,877
当中間期変動額合計	△9,542	1,688	△6	△16	△7,877	78,068
当中間期末残高	△3,750	1,478	2,377	343	448	194,132

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	48,263	122,927	△651	190,539
当中間期変動額					
剰余金の配当			△826		△826
親会社株主に帰属する中間純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				△20,122	△20,122
自己株式の処分		0		61	61
自己株式の消却		△20,112		20,112	
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△20,112	820	51	△19,240
当中間期末残高	20,000	28,151	123,747	△600	171,298

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,148	1,039	2,278	△269	△6,099	184,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						△826
親会社株主に帰属する中間純利益						1,637
自己株式の取得						△20,122
自己株式の処分						61
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,848	547	△9	12	△1,297	△1,297
当中間期変動額合計	△1,848	547	△9	12	△1,297	△20,537
当中間期末残高	△10,997	1,587	2,268	△256	△7,397	163,901

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51,996	1,776
減価償却費	1,719	1,668
減損損失	70	13
負ののれん発生益	△47,140	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	0	—
貸倒引当金の増減 (△)	241	△773
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△156	△94
偶発損失引当金の増減 (△)	28	26
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
資金運用収益	△23,941	△19,864
資金調達費用	409	235
有価証券関係損益 (△)	943	153
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	15	206
為替差損益 (△は益)	△2,741	△249
固定資産処分損益 (△は益)	22	10
貸出金の純増 (△) 減	△28,795	△3,652
預金の純増減 (△)	△44,745	12,251
譲渡性預金の純増減 (△)	56,192	87,217
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△240,635	△16,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	820	1,085
コールローン等の純増 (△) 減	△104,849	30,276
コールマネー等の純増減 (△)	21,511	△10,537
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△87,960	△2,609
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,767	4,876
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△114	△6
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,944	105
資金運用による収入	22,509	19,674
資金調達による支出	△432	△1,055
その他	410	△12,658
小計	△425,899	91,706
法人税等の還付額	—	1,818
法人税等の支払額	△226	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426,125	92,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△177,049	△133,573
有価証券の売却による収入	183,160	45,536
有価証券の償還による収入	53,712	56,765
金銭の信託の増加による支出	—	△8,000
金銭の信託の減少による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△299	△718
有形固定資産の売却による収入	58	149
無形固定資産の取得による支出	△921	△1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,685	△40,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△890	△826
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	△60	△20,122
自己株式の売却による収入	2	61
リース債務の返済による支出	△209	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△21,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,247	31,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790	1,118,529
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	425,426	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,187,969	1,149,537

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
株式会社青森銀行
株式会社みちのく銀行
青根甲田株式会社
あおきんカードサービス株式会社
あおきんリース株式会社
あおきん信用保証株式会社
あもり創生パートナーズ株式会社
みちのくリース株式会社
みちのく信用保証株式会社
みちのくカード株式会社
みちのく債権回収株式会社
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 2年~50年
その他 : 2年~32年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める耐用可能期間(2~7年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定められている償倒引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る償却については、以上のなお書きに記録されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
①非保全額が一定以上の大口債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に集した額を貸倒引当金として計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,022百万円であります。但し株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程等に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償倒引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3~5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5~12年)による定額法により損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
②顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (16) 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関係数の検証により有効性の評価をしております。
なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引について「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号「2022年3月17日」)を適用しております。
②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨予約取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジの有効性があることが明らかとなることによりヘッジの有効性を評価しております。
③株価変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社において、その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジの有効性があることが明らかとなることによりヘッジの有効性を評価を省略しております。
- (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (19) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (20) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄別に、投資信託解約については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)
当社の連結子会社であるあおきんリース株式会社及びみちのくリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より「リース業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第19号「2000年11月14日」)に基づき、割賦販売と繰延割賦未実現利益を両面計上し、割賦販売売上と割賦販売原価を両面計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。
当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ3,838百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。
また、前中間連結会計期間のその他資産及びその他負債がそれぞれ999百万円減少しております。なお、販売型対賦に含まれる利息相当額の計上については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

定額法から利息法への変更による累積的影響額が過年度の中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であるため、遡及適用しておらず、当該影響額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見知り)
会計上の見知りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

- (1) 取引の概要
当社は、当社の連結子会社である株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行(以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。)の取締役等の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員及び業績目標の達成度等に応じて当社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。
- (2) 信託に依存する当社株式
信託に依存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当中間連結会計期間末において206千株、511百万円です。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 139百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の債権に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
6,019百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸借契約によるものに限る。) であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,223百万円
危険債権額 41,326百万円
三月以上延滞債権額 221百万円
貸出条件緩和債権額 8,388百万円
合計額 67,159百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に達った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業績別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 買付という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,715百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 395,571百万円
貸出金 304,535百万円
その他資産 30百万円
計 700,138百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,917百万円
借入金 438,400百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
その他資産 29,469百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 681百万円
6. 当営業租約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 773,832百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 761,171百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行がキャンセル終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布法律第34号) に基づき、株式会社青森銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (1991年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めた方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、衝方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,238百万円
8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 47,017百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 (当中間連結会計期間の圧縮記帳額) (百万円) 3,678百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額 47,401百万円

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位: 千株)
2. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
(決議) 株式の種類 配当金の総額 (百万円) 1株当たり配当額 (円) 基準日 効力発生日 配当の原資
2023年6月28日 定期株主総会 普通株式 715 25.00 2023年3月31日 2023年6月28日 利益剰余金
2023年6月28日 定期株主総会 第一種優先株式 111 60.3265 2023年3月31日 2023年6月28日 利益剰余金
(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
(決議) 株式の種類 配当金の総額 (百万円) 配当の原資 1株当たり配当額 (円) 基準日 効力発生日
2023年11月10日 取締役会 普通株式 715 利益剰余金 25.00 2023年9月30日 2023年12月8日
(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。
(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として事業用資産であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
当中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(金融商品関係)
1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません (注1) 参照)。また、「現金預け金」、「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」及び「債券貸借取引受入担保金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。
(単位: 百万円)
(1) 有価証券
満期保有目的の債券 296,950 293,742 △3,207
その他有価証券 589,364 589,364 -
(2) 貸出金
貸倒引当金 (* 1) 3,778,106 △19,423
3,758,682 3,741,826 △16,855
資産計 4,644,997 4,624,933 △20,063
(1) 預金 5,036,626 5,036,628 1
(2) 譲渡性預金 310,675 310,675 -
(3) 借入金 447,149 447,146 △2
(4) 借入有価証券 1,131 1,131 -
負債計 5,795,582 5,795,582 △0
デリバティブ取引 (* 2)
ヘッジ会計が適用されていないもの 2 2 -
ヘッジ会計が適用されているもの (* 3) 2,483 2,483 -
デリバティブ取引計 2,485 2,485 -
(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(* 2) その他有価証券: 負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
(* 3) ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(業務対応報告第40号 '2022年3月17日) を適用しております。
(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報 (その他有価証券) には含まれておりません。
(単位: 百万円)
区分 当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
① 非上場株式 (* 1) (* 2) 4,144
② 非上場外国株式 (* 1) 0
③ 組合出資金 (* 3) 4,395
④ その他 103
合計 8,643
(* 1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 '2020年3月31日) 第5項に基づき、時価情報の対象とはなりません。
(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円未満処理を行っております。
(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 '2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価情報の対象とはなりません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 541百万円
償却債権取立益 71百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 9,966百万円
減価償却費 1,611百万円
退職給付費用 166百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 697百万円
金銭の信託運用損 206百万円
債権売却損 74百万円
株式等売却損 3百万円
4. 銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業用単位 (連携して営業を行っている営業用グループは当該グループ単位) を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
当社及びその他の連結子会社については、各社毎にグルーピングしてあります。
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなる資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。
地域 主な用途 種類 減損損失
青森県内 営業店舗等 建物 1か所 2百万円
遊休資産 土地 1か所 10百万円
合計 13百万円
(うち建物 2百万円)
(うち土地 10百万円)
なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正) に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
 金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）（注1）				
うち国債	98,080	—	—	98,080
地方債	—	162,496	—	162,496
社債	—	58,230	—	58,230
株式	31,302	—	—	31,302
外国証券	—	20,242	—	20,242
投資信託	22,316	193,107	—	215,424
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,483	—	2,483
通貨関連	—	6	—	6
資産計	151,699	436,568	—	588,267
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	4	—	4
負債計	—	4	—	4

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,567百万円です。
 (注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期末残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の増益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の増益に計上した額のうち中間連結貸借対照表に計上し、かつ保有する投資信託の評価増益（※1）
	増益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
3,533	—	53	—	—	—	3,587	—

(※1) 中間連結増益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
 (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	225,803	—	225,803
公社債	—	4,975	47,221	52,196
その他	—	—	15,741	15,741
貸出金	—	—	3,741,826	3,741,826
資産計	—	230,779	3,804,789	4,035,569
預金	—	5,036,628	—	5,036,628
繰渡性預金	—	310,675	—	310,675
借入金	—	447,146	—	447,146
その他の負債				
借入有価証券	1,131	—	—	1,131
負債計	1,131	5,794,450	—	5,795,582

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に市場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等についてはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められないほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等により、その価格の算定に重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先の自行保証付私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び繰渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。
 借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	株式信用取引		928	—	1,131

(※1) 契約額等は、企業結合時点の時価を記載しております。
 (※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△202百万円です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
 割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	21,755	21,756	1
	社債	20,293	20,447	153
	その他	3,333	3,338	5
	小計	45,382	45,542	160
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	206,598	204,046	△2,551
	社債	32,071	31,749	△322
	その他	12,897	12,403	△494
	小計	251,567	248,199	△3,368
合計	296,950	293,742	△3,207	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,607	13,852	9,754
	債券	53,490	53,078	412
	国債	25,571	25,508	62
	地方債	18,948	18,624	324
	社債	8,970	8,945	25
	その他	51,474	49,999	1,474
	外国証券	3,106	3,102	4
	その他	48,367	46,896	1,470
	小計	128,572	116,930	11,642
	株式	7,694	8,194	△499
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	265,317	279,278	△13,960
	国債	72,509	78,370	△5,861
	地方債	143,547	150,023	△6,475
	社債	49,260	50,883	△1,623
	その他	187,779	201,302	△13,522
	外国証券	17,135	17,344	△209
	その他	170,643	183,957	△13,313
	小計	460,792	488,775	△27,983
	合計	589,364	605,706	△16,341

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当期中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円（うち債券12百万円）であります。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから、時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託
 該当事項はありません。
 2. その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）
 該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	金額
その他有価証券	△16,034
(+) 繰延税金資産	5,049
(-) 繰延税金負債	12
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△10,997
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△10,997

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	278	—	△4	△4
	買建	302	—	6	6
その他	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	2,483	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	2,483

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- (7) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (8) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (9) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (10) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- (11) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (12) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (13) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (14) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (15) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (16) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (17) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (18) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (19) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (20) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (21) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (22) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (23) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (24) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (25) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (26) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (27) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (28) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (29) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (30) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (31) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (32) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (33) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (34) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (35) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (36) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (37) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (38) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (39) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (40) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (41) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (42) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (43) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (44) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (45) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (46) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (47) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (48) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (49) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (50) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (51) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (52) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (53) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (54) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (55) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (56) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (57) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (58) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (59) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (60) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (61) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (62) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (63) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (64) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (65) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (66) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (67) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (68) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (69) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (70) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (71) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (72) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (73) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (74) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (75) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (76) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (77) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (78) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (79) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (80) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (81) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (82) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (83) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (84) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (85) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (86) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (87) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (88) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (89) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (90) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (91) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (92) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (93) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (94) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (95) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (96) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (97) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (98) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (99) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (100) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	180
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	181

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役務取引等収益	5,463
預金・貸出業務	2,799
為替業務	1,061
証券関連業務	63
代理業務	1,497
保護預り・貸金庫業務	42
その他経常収益	76
顧客との契約から生じる経常収益	5,540
上記以外の経常収益	28,692
経常収益	34,233

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,508	6,242	39,751	750	40,501	△40	40,461
(2) セグメント間の内部経常収益	1,452	194	1,647	398	2,045	△2,045	—
計	34,961	6,437	41,399	1,148	42,547	△2,086	40,461
セグメント利益	4,252	358	4,611	506	5,118	△168	4,949
セグメント資産	5,972,546	56,194	6,028,741	19,750	6,048,491	△66,176	5,982,315
その他の項目							
減価償却費	1,581	75	1,656	6	1,662	56	1,719
資金運用収益	25,346	48	25,395	166	25,561	△1,620	23,941
資金調達費用	391	81	473	2	475	△65	409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,078	141	1,220	0	1,221	—	1,221

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額1,306百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,921百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△40百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

(6) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(7) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については過及適用後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,842	6,506	33,348	881	34,229	3	34,233
(2) セグメント間の内部経常収益	1,461	136	1,598	324	1,922	△1,922	—
計	28,304	6,642	34,946	1,205	36,152	△1,919	34,233
セグメント利益	2,390	359	2,750	312	3,063	△1,262	1,800
セグメント資産	6,006,360	60,259	6,066,619	18,250	6,084,870	△70,393	6,014,477
その他の項目							
減価償却費	1,531	86	1,618	6	1,624	43	1,668
資金運用収益	21,190	0	21,191	34	21,225	△1,361	19,864
資金調達費用	219	86	306	2	308	△73	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,600	122	1,723	13	1,736	—	1,736

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額70百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,682百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額37百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

(6) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,800	9,337	7,225	6,242	856	40,461

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
(注2) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業務」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,965	2,994	6,610	6,506	1,156	34,233

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	70	—	70	—	70

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	13	—	13	—	13

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

銀行等のセグメントにおいて、2022年4月1日付で株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行の経営統合を行ったことにより、負ののれん発生益を計上しております。
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、47,140百万円です。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	5,769円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	163,901
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	163,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	28,408

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	57.66
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,637
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,637
普通株式の期中平均株式数	千株	28,395

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間222千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当社は銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,857	170,583
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,263	48,151
うち、利益剰余金の額	126,053	123,747
うち、自己株式の額(△)	632	600
うち、社外流出予定額(△)	826	715
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	343	△256
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	343	△256
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,674	4,988
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,674	4,988
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	346	164
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 202,222	175,480
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,048	3,169
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,048	3,169
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,335	647
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,294	4,125
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,712	7,975
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 192,510	167,504
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,038,730	1,931,870
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,855	3,662
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,855	3,662
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,243	98,060
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,138,973	2,029,931
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.00%	8.25%

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	120
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	156	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	47	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	319	302
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	1,606	610
12. 法人等向け	20~100	33,127	32,685
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	30,116	27,154
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,165	3,167
15. 不動産取得等事業向け	100	6,623	6,046
16. 三月以上延滞等	50~150	206	390
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	405	358
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	1,151	1,636
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,151	1,636
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	2,353	2,528
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	599	829
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,743	1,698
22. 証券化	—	171	130
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	171	130
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	746	769
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	746	769
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	146
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	80,358	76,179

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	5,193,306	4,511,642	672,441	9,222	3,904	5,184,703	4,551,960	614,115	18,628	7,348
国外計	44,787	2,002	42,712	71	—	21,707	1,001	19,720	985	—
地域別合計	5,238,093	4,513,645	715,154	9,293	3,904	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348
製造業	155,588	150,506	5,082	—	98	152,293	147,226	5,067	—	471
農業、林業	24,645	22,710	1,935	—	18	24,133	22,124	2,008	—	17
漁業	4,874	4,774	100	—	—	5,046	4,856	190	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,924	4,864	60	—	—	4,935	4,905	30	—	300
建設業	127,135	111,751	15,384	—	87	120,347	102,988	17,359	—	106
電気・ガス・熱供給・水道業	131,321	131,271	50	—	—	133,700	133,650	50	—	—
情報通信業	11,121	10,541	580	—	—	10,219	9,649	570	—	—
運輸業、郵便業	99,814	84,027	15,787	—	8	91,665	79,317	12,348	—	4
卸売業、小売業	238,784	227,787	10,907	89	701	232,612	222,098	10,504	9	837
金融業、保険業	319,170	239,818	70,147	9,204	19	217,605	127,484	70,516	19,604	19
不動産業、物品賃貸業	281,764	275,429	6,334	—	384	272,531	266,338	6,192	—	3,078
学術研究・専門・技術サービス業	18,759	18,401	357	—	2	17,467	17,164	302	—	0
宿泊業	10,352	10,021	330	—	120	10,049	10,019	30	—	106
飲食業	18,828	18,648	180	—	96	17,417	17,267	150	—	92
生活関連サービス業、娯楽業	25,417	24,437	979	—	88	25,833	25,051	782	—	72
教育・学習支援業	68,690	68,419	270	—	431	64,973	64,676	296	—	13
医療・福祉	88,967	87,919	1,048	—	47	86,474	85,481	992	—	—
その他サービス業	48,001	46,927	1,074	—	14	44,747	43,643	1,104	—	17
国・地方公共団体	2,404,567	1,820,021	584,545	—	—	2,498,370	1,993,031	505,339	—	—
その他	1,155,363	1,155,363	—	—	1,785	1,175,985	1,175,985	—	—	2,210
業種別合計	5,238,093	4,513,645	715,154	9,293	3,904	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348
1年以下	787,323	728,511	56,398	2,413	—	843,065	734,431	106,014	2,618	—
1年超3年以下	431,639	290,600	140,442	596	—	376,696	282,838	93,158	700	—
3年超5年以下	399,578	336,336	60,809	2,431	—	375,875	308,542	63,429	3,902	—
5年超7年以下	319,783	222,570	94,523	2,689	—	387,417	274,624	112,505	287	—
7年超	2,504,197	2,140,101	362,980	1,114	—	2,446,358	2,176,702	258,728	10,927	—
期間の定めのないもの	795,572	795,524	—	48	—	776,998	775,822	—	1,176	—
残存期間別合計	5,238,093	4,513,645	715,154	9,293	3,904	5,206,411	4,552,962	633,835	19,613	7,348

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘 要
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	8,761	8,674	—	8,761	8,674	5,536	4,988	—	5,536	4,988	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金											
製造業	861	785	—	861	785	798	483	189	609	483	
農業、林業	339	328	—	339	328	1,724	1,970	5	1,719	1,970	
漁業	7	7	—	7	7	17	9	—	17	9	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	1,901	1,996	—	1,901	1,996	
建設業	912	956	—	912	956	688	658	—	688	658	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	78	82	—	78	82	
情報通信業	170	142	4	166	142	66	83	—	66	83	
運輸業、郵便業	66	166	—	66	166	189	189	2	187	189	
卸売業、小売業	2,670	2,856	9	2,661	2,856	3,822	3,659	238	3,583	3,659	
金融業、保険業	15	14	—	15	14	16	14	—	16	14	
不動産業、物品賃貸業	722	629	30	691	629	929	877	26	902	877	※洗替による取崩額
学術研究・専門・技術サービス業	50	94	—	50	94	22	28	—	22	28	
宿泊業	70	129	—	70	129	509	286	341	167	286	
飲食業	100	148	—	100	148	196	205	2	194	205	
生活関連サービス業、娯楽業	329	384	—	329	384	336	419	—	336	419	
教育・学習支援業	157	159	—	157	159	155	117	—	155	117	
医療・福祉	1,126	1,088	—	1,126	1,088	1,076	1,090	—	1,076	1,090	
その他サービス業	386	319	—	386	319	197	212	—	197	212	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	2,813	2,917	109	2,704	2,917	2,964	3,080	129	2,834	3,080	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国内合計	10,800	11,129	154	10,646	11,129	15,691	15,466	937	14,754	15,466	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	19,562	19,804	154	19,408	19,804	21,228	20,454	937	20,291	20,454	

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

(3) 業種別貸出金償却額

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
合計	0	1

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	2,927,908	—	3,016,740
10%	2,164	236,980	23,707	199,337
15%	—	—	—	125,501
20%	52,522	229,995	91,838	132,580
35%	—	226,840	—	226,947
50%	236,228	9,166	284,588	5,791
75%	—	949,090	—	748,836
100%	6,908	1,004,731	7,840	1,032,815
150%	—	3,315	—	5,652
250%	—	6,159	—	13,030
1,250%	—	—	—	1,530
合計	297,823	5,594,188	407,975	5,508,763

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	10,451	10,310
現預金	9,455	8,916
適格債券	—	—
株式	996	1,394
適格保証	105,563	196,157
保証	105,563	196,157
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	25,810	22,302

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度中間期末は3,909百万円、2023年度中間期末は5,518百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	11,374	19,080
外国為替関連取引及び金関連取引	5,944	5,927
金利関連取引	3,579	8,135
株式関連取引	138	3,582
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,435
クレジット・デリバティブ	—	532
合 計	11,374	19,613

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金及び自行預金	2,094	2,483
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,094	2,483

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	9,293	16,597
外国為替関連取引及び金関連取引	5,944	5,927
金利関連取引	1,498	5,652
株式関連取引	138	3,582
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,435
クレジット・デリバティブ	—	532
合 計	9,293	17,130

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	8,929
	プロテクションの提供	—	—
合 計		—	8,929

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 持分会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

投資家として保有する証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け債権	—	—
住宅ローン債権	18,454	14,898
商業用不動産	—	—
その他	2,759	1,337
合計	21,214	16,235

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	21,074	168	16,189	129
50%	140	2	46	0
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,214	171	16,235	130

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 持分会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 持分会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,725		45,117	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,801		4,297	
合 計	19,527	19,527	49,415	49,415

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

(2) 売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	716	561
売却益	723	571
売却損	6	9
償却額	10	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,108	8,946

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年度中間期末、2023年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	130,050	232,901
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	130,050	232,901

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	4,201	1,738	581	17
2	下方パラレルシフト	26,279	36,342	10,112	9,517
3	スティープ化	470	192		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,279	36,342	10,112	9,517
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	192,510		167,504	